

令和2年度 酒々井町財務書類

【統一的な基準による財務書類】



R4. 3

酒々井町企画財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 酒々井町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 酒々井町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

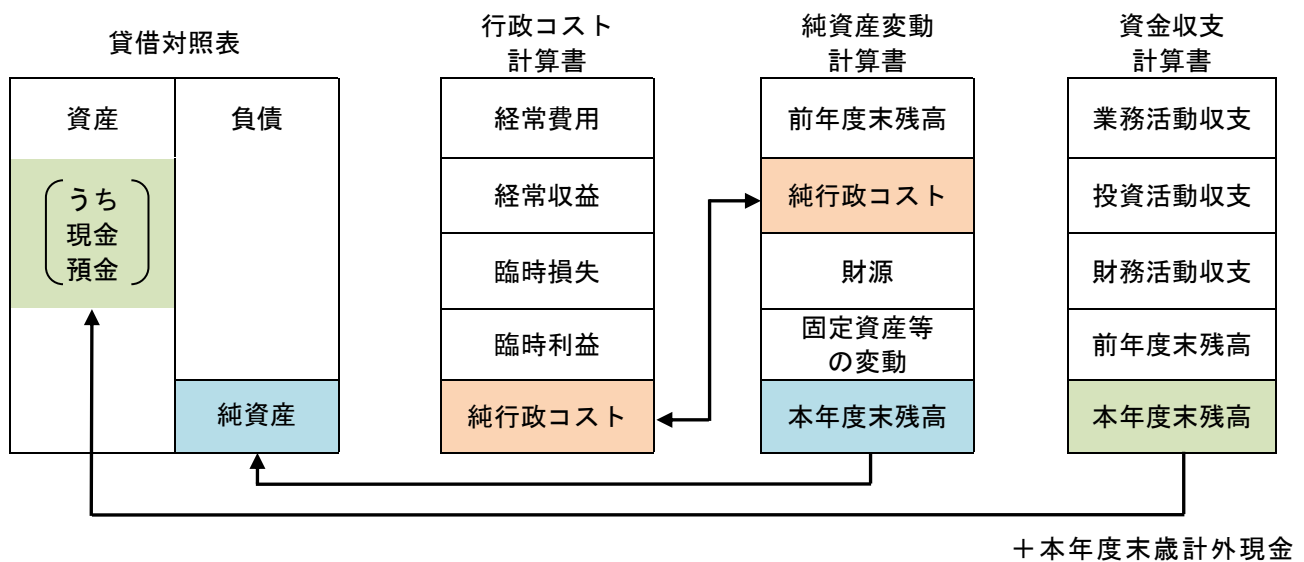
■酒々井町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合等	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計 退手事業以外、千葉県自治研修センター特別会計、千葉県市町村交通災害共済特別会計)		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
		佐倉市、酒々井町清掃組合		
		印旛衛生施設管理組合		
		佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合		
		印旛利根川水防事務組合		
		佐倉市、八街市、酒々井町消防組合		
		印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計等、水道用水供給事業会計)		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 酒々井町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は酒々井町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,520,770	27,388,328	30,143,242	固定負債	6,107,730	9,696,437	11,250,872
有形固定資産	15,004,536	24,372,854	26,127,132	地方債等	5,189,557	6,384,686	7,070,442
事業用資産	7,978,990	7,979,125	9,262,615	長期未払金	0	0	8,127
土地	3,217,304	3,217,304	3,473,319	退職手当引当金	889,740	889,740	1,474,578
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	13,632,671	13,632,671	15,012,766	その他	28,433	2,422,011	2,697,724
建物減価償却累計額	△9,342,246	△9,342,246	△10,109,963	流動負債	826,480	1,115,430	1,238,515
工作物	623,198	623,382	2,770,120	1年内償還予定地方債等	530,343	656,265	737,992
工作物減価償却累計額	△151,936	△151,985	△1,883,627	未払金	0	160,230	168,961
船舶	0	0	71	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	-71	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	118
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	74,292	77,089	106,744
航空機	0	0	0	預り金	212,368	212,368	214,444
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	9,478	9,478	10,256
その他	0	0	0	負債合計	6,934,211	10,811,866	12,489,387
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	17,175,482	28,421,853	31,301,673
インフラ資産	6,842,562	15,794,616	16,099,990	余剰分(不足分)	△6,138,471	△8,904,057	△10,159,487
土地	4,109,187	4,282,556	4,299,608	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	668,865	685,635	純資産合計	11,037,012	19,517,796	21,142,185
建物減価償却累計額	0	△368,738	△378,404				
工作物	5,716,032	17,985,381	18,786,957				
工作物減価償却累計額	△2,984,366	△7,257,070	△7,785,135				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	1,710	483,623	491,329				
物品	878,635	2,636,518	3,315,231				
物品減価償却累計額	△695,651	△2,037,405	△2,550,704				
無形固定資産	17,201	1,127,389	1,826,833				
ソフトウェア	17,201	17,644	17,806				
その他	0	1,109,745	1,809,027				
投資その他の資産	1,499,033	1,888,086	2,189,277				
投資及び出資金	532,173	532,173	505,199				
有価証券	10,250	10,250	10,250				
出資金	521,923	521,923	494,949				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	81,652	213,321	213,547				
長期貸付金	92,552	92,552	96,257				
基金	798,686	1,067,880	1,392,114				
減価基金	0	0	0				
その他	798,686	1,067,880	1,392,114				
その他	0	484	484				
徴収不能引当金	△6,030	△18,324	△18,324				
流動資産	1,450,452	2,941,334	3,488,330				
現金預金	550,325	1,437,153	1,838,330				
資金	337,957	1,224,785	1,623,862				
歳計外現金	212,368	212,368	214,468				
未収金	246,551	470,369	488,970				
短期貸付金	0	26,000	26,455				
基金	654,712	1,007,525	1,131,975				
財政調整基金	654,009	1,006,822	1,131,271				
減価基金	704	704	704				
棚卸資産	0	1,423	1,489				
その他	0	0	2,247				
徴収不能引当金	△1,136	△1,136	△1,136				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	17,971,222	30,329,662	33,631,573	負債及び純資産合計	17,971,222	30,329,662	33,631,573

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約179.7億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約110.4億円(61.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約69.3億円(38.6%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約303.3億円、純資産は約195.2億円(64.4%)、負債は約108.1億円(35.6%)、連結会計では資産は約336.3億円、純資産は約211.4億円(62.9%)、負債は124.9億円(37.1%)となっています。

②貸借対照表前年対比

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,312,907	16,520,770	1.3%	26,988,898	27,388,328	1.5%	29,679,869	30,143,242	1.6%
有形固定資産	14,678,220	15,004,536	2.2%	23,788,339	24,372,854	2.5%	25,668,929	26,127,132	1.8%
事業用資産	7,793,798	7,978,990	2.4%	7,793,945	7,979,125	2.4%	9,180,045	9,262,615	0.9%
土地	3,225,493	3,217,304	△0.3%	3,225,493	3,217,304	△0.3%	3,482,345	3,473,319	△0.3%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	12,792,415	13,632,671	6.6%	12,792,415	13,632,671	6.6%	14,182,647	15,012,766	5.9%
建物減価償却累計額	△8,476,507	△9,342,246	10.2%	△8,476,507	△9,342,246	10.2%	△9,220,504	△10,109,963	9.6%
工作物	376,329	623,198	65.6%	376,513	623,382	65.6%	2,525,045	2,770,120	9.7%
工作物減価償却累計額	△133,198	△151,936	14.1%	△133,235	△151,985	14.1%	△1,798,756	△1,883,627	4.7%
船舶	0	0	-	0	0	-	71	71	△0.4%
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△71	△71	△0.4%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	9,266	0	△100.0%	9,266	0	△100.0%	9,266	0	△100.0%
インフラ資産	6,806,817	6,842,562	0.5%	15,404,990	15,794,616	2.5%	15,722,817	16,099,990	2.4%
土地	4,065,053	4,109,187	1.1%	4,238,423	4,282,556	1.0%	4,255,474	4,299,608	1.0%
建物	0	0	-	668,865	668,865	0.0%	685,635	685,635	△0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△348,608	△368,738	5.8%	△358,049	△378,404	5.7%
工作物	5,607,989	5,716,032	1.9%	16,890,582	17,985,381	6.5%	17,692,375	18,786,957	6.2%
工作物減価償却累計額	△2,866,225	△2,984,366	4.1%	△6,888,773	△7,257,070	5.3%	△7,401,923	△7,785,135	5.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	1,710	-	844,502	483,623	△42.7%	849,304	491,329	△42.1%
物品	759,193	878,635	15.7%	2,517,492	2,636,518	4.7%	3,197,805	3,315,231	3.7%
物品減価償却累計額	△681,589	△695,651	2.1%	△1,928,088	△2,037,405	5.7%	△2,431,738	△2,550,704	4.9%
無形固定資産	23,455	17,201	△26.7%	1,159,142	1,127,389	△2.7%	1,869,937	1,826,833	△2.3%
ソフトウェア	23,455	17,201	△26.7%	24,092	17,644	△26.8%	24,297	17,806	△26.7%
その他	0	0	-	1,135,049	1,109,745	△2.2%	1,845,641	1,809,027	△2.0%
投資その他の資産	1,611,233	1,499,033	△7.0%	2,041,418	1,888,086	△7.5%	2,141,003	2,189,277	2.3%
投資及び出資金	532,046	532,173	0.0%	532,046	532,173	0.0%	505,090	505,199	0.0%
有価証券	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%
出資金	521,796	521,923	0.0%	521,796	521,923	0.0%	494,837	494,949	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	4	0	△100.0%
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	88,071	81,652	△7.3%	237,184	213,321	△10.1%	237,399	213,547	△10.0%
長期貸付金	94,561	92,552	△2.1%	94,561	92,552	△2.1%	98,882	96,257	△2.7%
基金	904,429	798,686	△11.7%	1,201,741	1,067,880	△11.1%	1,323,746	1,392,114	5.2%
減価基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	904,429	798,686	△11.7%	1,201,741	1,067,880	△11.1%	1,323,746	1,392,114	5.2%
その他	0	0	-	516	484	△6.1%	516	484	△6.1%
徴収不能引当金	△7,875	△6,030	△23.4%	△24,630	△18,324	△25.6%	△24,630	△18,324	△25.6%
流動資産	1,521,548	1,450,452	△4.7%	3,364,214	2,941,334	△12.6%	3,824,033	3,488,330	△8.8%
現金預金	701,279	550,325	△21.5%	1,990,460	1,437,153	△27.8%	2,330,143	1,838,330	△21.1%
資金	436,230	337,957	△22.5%	1,725,411	1,224,785	△29.0%	2,062,348	1,623,862	△21.3%
歳計外現金	265,049	212,368	△19.9%	265,049	212,368	△19.9%	267,795	214,468	△19.9%
未収金	173,496	246,551	42.1%	342,036	470,369	37.5%	358,505	488,970	36.4%
短期貸付金	0	0	-	0	26,000	-	185	26,455	14179.0%
基金	648,266	654,712	1.0%	1,031,845	1,007,525	△2.4%	1,134,409	1,131,975	△0.2%
財政調整基金	557,573	654,009	17.3%	941,153	1,006,822	7.0%	1,043,717	1,131,271	8.4%
減価基金	90,692	704	△99.2%	90,692	704	△99.2%	90,692	704	△99.2%
棚卸資産	0	0	-	1,364	1,423	4.3%	1,438	1,489	3.5%
その他	0	0	-	0	0	-	845	2,247	166.0%
徴収不能引当金	△1,492	△1,136	△23.9%	△1,492	△1,136	△23.9%	△1,492	△1,136	△23.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	17,834,455	17,971,222	0.8%	30,353,112	30,329,662	△0.1%	33,503,902	33,631,573	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,858,855	6,107,730	4.2%	9,626,336	9,696,437	0.7%	11,034,364	11,250,872	2.0%
地方債等	4,831,442	5,189,557	7.4%	6,187,690	6,384,686	3.2%	6,932,675	7,070,442	2.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	8,867	8,127	△8.3%
退職手当引当金	1,027,413	889,740	△13.4%	1,027,413	889,740	△13.4%	1,395,994	1,474,578	5.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	28,433	-	2,411,233	2,422,011	0.4%	2,696,829	2,697,724	0.0%
流動負債	830,975	826,480	△0.5%	1,070,711	1,115,430	4.2%	1,187,861	1,238,515	4.3%
1年内償還予定地方債等	490,903	530,343	8.0%	618,418	656,265	6.1%	687,333	737,892	7.4%
未払金	0	0	-	108,542	160,230	47.6%	123,183	168,961	37.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	108	118	8.7%
賞与等引当金	75,023	74,292	△1.0%	78,702	77,089	△2.0%	108,718	106,744	△1.8%
預り金	265,049	212,368	△19.9%	265,049	212,368	△19.9%	267,770	214,444	△19.9%
その他	0	9,478	-	0	9,478	-	750	10,256	1267.4%
負債合計	6,689,830	6,934,211	3.7%	10,697,047	10,811,866	1.1%	12,222,225	12,489,387	2.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,961,173	17,175,482	1.3%	28,020,744	28,421,853	1.4%	30,814,463	31,301,673	1.6%
余剰分(不足分)	△5,816,548	△6,138,471	5.5%	△8,364,678	△8,904,057	6.4%	△9,532,787	△10,159,487	6.6%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	11,144,625	11,037,012	△1.0%	19,656,065	19,517,796	△0.7%	21,281,676	21,142,185	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1.4億円(0.8%)の増加、純資産は約1.1億円(1.0%)の減少、負債は約2.4億円(3.7%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約0.2億円(0.1%)の減少、純資産は約1.4億円(0.7%)の減少、負債は約1.2億円(1.1%)の増加、連結会計では資産は約1.3億円(0.4%)の増加、純資産は約1.4億円(0.7%)の減少、負債は約2.7億円(2.2%)の増加となります。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、有形固定資産残高が増加したことです。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約4.2億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約13.0億円と、公共施設の設備投資額が減価償却費より上回っていることから、有形固定資産残高は増加しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約4.9億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約8.9億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産の増加額以上に負債が増加した為です。

③令和2年度酒々井町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、酒々井町が保有している資産状況について見ていきますが、単に酒々井町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、酒々井町における資産形成の特徴が把握可能となります。

酒々井町における資産の構成を見ると、事業用資産が44.4%、インフラ資産が38.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 131自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	14,678,220	15,004,536	326,317	20,958,580	36,561,343	98,130,662	46,163,131
事業用資産	7,793,798	7,978,990	185,192	7,531,872	16,417,852	51,580,308	21,342,995
インフラ資産	6,806,817	6,842,562	35,745	11,690,374	18,901,946	42,869,499	24,528,257
物品	77,604	182,984	105,380	115,757	184,469	1,434,601	221,667
無形固定資産	23,455	17,201	△6,254	6,625	15,173	45,382	20,003
投資その他の資産	1,611,233	1,499,033	△112,200	1,616,000	2,283,347	5,293,204	2,912,911
流動資産	1,521,548	1,450,452	△71,096	1,454,984	2,216,780	4,676,463	1,985,896
資産合計	17,834,455	17,971,222	136,767	22,413,564	38,778,123	102,807,125	48,149,027
項目 (資産合計に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	82.3%	83.5%	1.2%	93.5%	94.3%	95.5%	95.9%
事業用資産	43.7%	44.4%	0.7%	33.6%	42.3%	50.2%	44.3%
インフラ資産	38.2%	38.1%	△0.1%	52.2%	48.7%	41.7%	50.9%
物品	0.4%	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%	1.4%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	9.0%	8.3%	△0.7%	7.2%	5.9%	5.1%	6.0%
流動資産	8.5%	8.1%	△0.5%	6.5%	5.7%	4.5%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

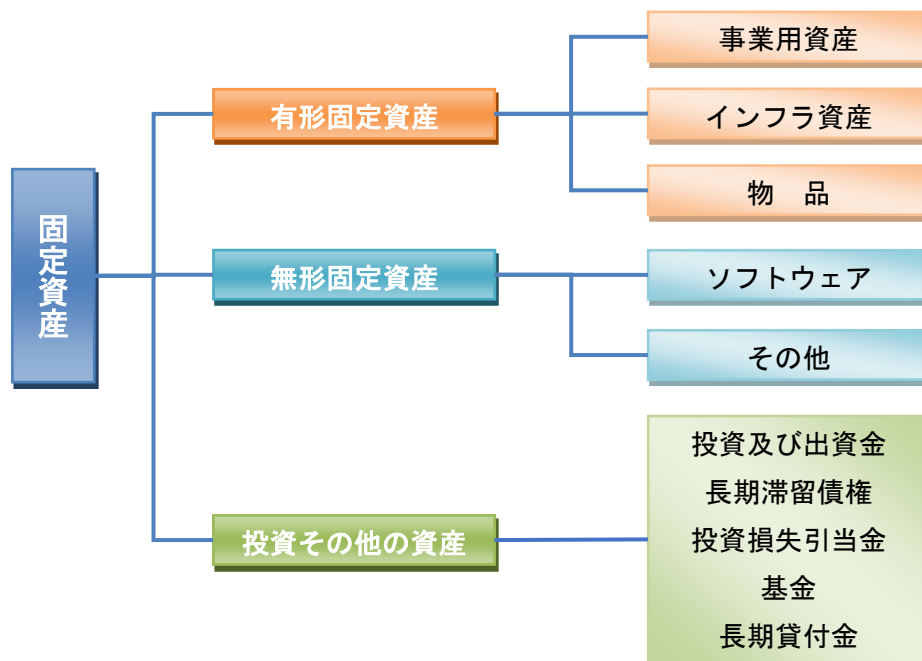
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

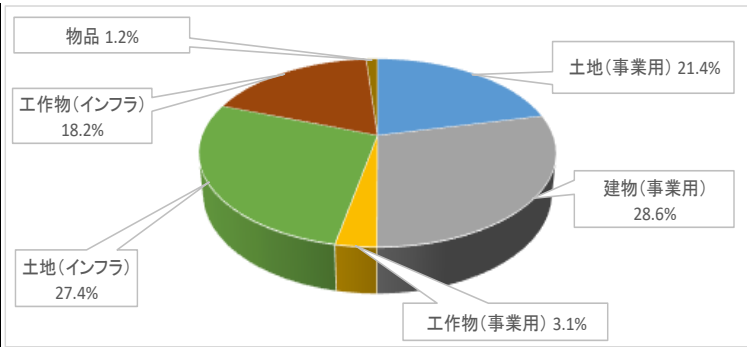


□) 有形固定資産の状況

これまでに酒々井町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,217,304	21.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,290,424	28.6%
工作物(事業用)	471,262	3.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,109,187	27.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,731,665	18.2%
建設仮勘定(インフラ)	1,710	0.0%
物品	182,984	1.2%
合計	15,004,536	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の28.6%、次いで土地(インフラ)の27.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

酒々井町においては、63.2%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると同程度の水準です。なお、事業用資産は66.6%、インフラ資産は52.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
償却資産取得価額合計	19,535,926	20,850,535	1,314,609	33,873,714	58,124,261	121,254,564	72,470,520
減価償却累計額	12,157,518	13,174,199	1,016,680	20,311,715	36,113,566	78,292,425	42,380,833
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.2%	63.2%	1.0%	60.0%	62.1%	64.6%	58.5%
【参考】事業用資産	65.4%	66.6%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.3%	68.5%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	35.4%	24.4%	△11.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	51.1%	52.2%	1.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	51.1%	52.2%	1.1%	-	-	-	-
【参考】物品	89.8%	79.2%	△10.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度酒々井町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

酒々井町の純資産比率は61.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
資産合計	17,834,455	17,971,222	136,767	22,413,564	38,778,123	102,807,125	48,149,027
負債合計	6,689,830	6,934,211	244,380	3,757,634	10,901,176	29,144,754	12,807,505
純資産合計	11,144,625	11,037,012	△107,613	18,655,930	27,876,948	73,662,371	35,341,522
純資産比率	62.5%	61.4%	△1.1%	83.2%	71.9%	71.7%	73.4%
負債比率	60.0%	62.8%	2.8%	20.1%	39.1%	39.6%	36.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、酒々井町は31.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合はやや高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
資産合計	17,834,455	17,971,222	136,767	22,413,564	38,778,123	102,807,125	48,149,027
地方債残高	5,322,345	5,719,900	397,555	2,982,370	8,345,788	22,602,566	10,000,438
資産合計対地方債割合	29.8%	31.8%	2.0%	13.3%	21.5%	22.0%	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,097,265	12,263,887	14,716,750
業務費用	3,582,773	4,364,708	5,381,853
人件費	1,800,382	1,850,273	2,292,339
職員給与費	1,503,029	1,533,908	1,928,719
賞与等引当金繰入額	74,292	77,089	106,631
退職手当引当金繰入額	0	0	16,960
その他	223,061	239,276	240,030
物件費等	1,725,463	2,408,979	2,942,228
物件費	1,172,090	1,398,448	1,702,019
維持補修費	134,186	177,368	241,808
減価償却費	419,187	833,163	998,338
その他	0	0	63
その他の業務費用	56,928	105,455	147,285
支払利息	41,635	70,553	75,457
徴収不能引当金繰入額	0	116	116
その他	15,293	34,786	71,712
移転費用	4,514,492	7,899,179	9,334,898
補助金等	3,449,886	7,243,368	8,677,661
社会保障給付	652,705	652,805	652,838
他会計への繰出金	408,932	0	0
その他	2,969	3,006	4,399
経常収益	359,229	1,101,496	1,399,519
使用料及び手数料	40,154	764,230	1,023,628
その他	319,075	337,266	375,891
純経常行政コスト	7,738,036	11,162,391	13,317,231
臨時損失	10,989	37,409	38,036
災害復旧事業費	10,989	10,989	10,989
資産除売却損	0	0	627
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	26,420	26,420
臨時利益	0	0	1,016
資産売却益	0	0	486
その他	0	0	530
純行政コスト	7,749,025	11,199,800	13,354,252

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約81.0億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約77.4億円、臨時損益を加えた純行政コストは約77.5億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約112.0億円、連結会計で約133.5億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	5,983,980	8,097,265	35.3%	10,101,873	12,263,887	21.4%	13,289,982	14,716,750	10.7%
業務費用	3,621,096	3,582,773	△1.1%	4,381,012	4,364,708	△0.4%	5,321,559	5,381,853	1.1%
人件費	1,903,949	1,800,382	△5.4%	1,951,992	1,850,273	△5.2%	2,406,159	2,292,339	△4.7%
職員給与費	1,424,983	1,503,029	5.5%	1,454,435	1,533,908	5.5%	1,863,646	1,928,719	3.5%
賞与等引当金繰入額	75,023	74,292	△1.0%	78,092	77,089	△1.3%	107,997	106,631	△1.3%
退職手当引当金繰入額	172,716	0	△100.0%	172,829	0	△100.0%	187,325	16,960	△90.9%
その他	231,228	223,061	△3.5%	246,636	239,276	△3.0%	247,192	240,030	△2.9%
物件費等	1,663,864	1,725,463	3.7%	2,325,505	2,408,979	3.6%	2,771,944	2,942,228	6.1%
物件費	1,153,429	1,172,090	1.6%	1,380,126	1,398,448	1.3%	1,655,863	1,702,019	2.8%
維持補修費	91,150	134,186	47.2%	121,538	177,368	45.9%	169,802	241,808	42.4%
減価償却費	419,285	419,187	△0.0%	823,841	833,163	1.1%	946,217	998,338	5.5%
その他	0	0	-	0	0	-	63	63	1.1%
その他の業務費用	53,283	56,928	6.8%	103,516	105,455	1.9%	143,456	147,285	2.7%
支払利息	26,654	41,635	56.2%	62,870	70,553	12.2%	66,418	75,457	13.6%
徴収不能引当金繰入額	△2,172	0	△100.0%	△5,638	116	△102.1%	△5,638	116	△102.1%
その他	28,801	15,293	△46.9%	46,285	34,786	△24.8%	82,676	71,712	△13.3%
移転費用	2,362,884	4,514,492	91.1%	5,720,860	7,899,179	38.1%	7,968,423	9,334,898	17.1%
補助金等	1,280,949	3,449,886	169.3%	5,056,739	7,243,368	43.2%	7,303,618	8,677,661	18.8%
社会保障給付	656,128	652,705	△0.5%	656,128	652,805	△0.5%	656,152	652,838	△0.5%
他会計への繰出金	417,892	408,932	△2.1%	0	0	-	0	0	-
その他	7,915	2,969	△62.5%	7,993	3,006	△62.4%	8,653	4,399	△49.2%
経常収益	206,122	359,229	74.3%	968,431	1,101,496	13.7%	1,240,446	1,399,519	12.8%
使用料及び手数料	44,846	40,154	△10.5%	777,652	764,230	△1.7%	1,023,782	1,023,628	△0.0%
その他	161,276	319,075	97.8%	190,779	337,266	76.8%	216,664	375,891	73.5%
純経常行政コスト	5,777,858	7,738,036	33.9%	9,133,442	11,162,391	22.2%	12,049,536	13,317,231	10.5%
臨時損失	60,516	10,989	△81.8%	60,516	37,409	△38.2%	64,628	38,036	△41.1%
災害復旧事業費	60,516	10,989	△81.8%	60,516	10,989	△81.8%	62,916	10,989	△82.5%
資産除売却損	0	0	100.0%	0	0	100.0%	0	627	3152050.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	26,420	-	1,712	26,420	1443.1%
臨時利益	0	0	-	0	0	-	1,695	1,016	△40.1%
資産売却益	0	0	-	0	0	-	149	486	225.5%
その他	0	0	-	0	0	-	1,546	530	△65.7%
純行政コスト	5,838,374	7,749,025	32.7%	9,193,958	11,199,800	21.8%	12,112,469	13,354,252	10.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約21.1億円（35.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.5億円（74.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19.6億円（33.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約19.1億円（32.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約20.1億円（21.8%）の増加となっています。

連結会計では、12.4億円（10.3%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、酒々井町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

酒々井町においては、業務費用が44.2%、移転費用が55.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.2%、物件費等に21.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	5,983,980	8,097,265	2,113,285	3,539,500	8,975,457	21,182,790	10,282,567
業務費用	3,621,096	3,582,773	△38,324	2,294,358	4,878,747	11,641,691	5,780,239
人件費	1,903,949	1,800,382	△103,568	716,791	1,784,006	4,425,359	1,889,782
物件費等	1,663,864	1,725,463	61,599	1,539,687	2,964,987	6,855,820	3,723,199
その他の業務費用	53,283	56,928	3,645	37,881	129,753	360,512	167,258
移転費用	2,362,884	4,514,492	2,151,608	1,245,141	4,096,710	11,520,563	4,663,126
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.5%	44.2%	△16.3%	64.8%	54.4%	55.0%	56.2%
人件費	31.8%	22.2%	△9.6%	20.3%	19.9%	20.9%	18.4%
物件費等	27.8%	21.3%	△6.5%	43.5%	33.0%	32.4%	36.2%
その他の業務費用	0.9%	0.7%	△0.2%	1.1%	1.4%	1.7%	1.6%
移転費用	39.5%	55.8%	16.3%	35.2%	45.6%	54.4%	45.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。酒々井町における減価償却費の構成割合は5.2%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
減価償却費	419,285	419,187	△98	715,616	1,181,100	2,620,568	1,423,624
経常費用	5,983,980	8,097,265	2,113,285	3,539,500	8,975,457	21,182,790	10,282,567
対経常費用 減価償却費割合	7.0%	5.2%	△1.8%	20.2%	13.2%	12.4%	13.8%
未償却資産合計	7,401,862	7,693,537	291,675	33,873,714	58,124,261	121,254,564	72,470,520
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.4%	△0.2%	2.1%	2.0%	2.2%	2.0%
資産合計	17,834,455	17,971,222	136,767	22,413,564	38,778,123	102,807,125	48,149,027
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.3%	△0.0%	3.2%	3.0%	2.5%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

酒々井町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が42.6%、扶助費である社会保障給付が8.1%、他会計の負担分である繰出金が5.1%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	5,983,980	8,097,265	2,113,285	3,539,500	8,975,457	21,182,790	10,282,567
移転費用	2,362,884	4,514,492	2,151,608	1,245,141	4,096,710	11,520,563	4,663,126
補助金等	1,280,949	3,449,886	2,168,937	674,343	1,798,917	4,169,236	2,013,499
社会保障給付	656,128	652,705	△3,423	227,180	1,349,331	5,145,572	1,495,825
他会計への繰出金	417,892	408,932	△8,960	337,863	862,827	1,976,996	1,057,749
その他	7,915	2,969	△4,946	5,754	85,635	228,759	96,052
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.5%	55.8%	16.3%	35.2%	45.6%	54.4%	45.3%
補助金等	21.4%	42.6%	21.2%	19.1%	20.0%	19.7%	19.6%
社会保障給付	11.0%	8.1%	△2.9%	6.4%	15.0%	24.3%	14.5%
他会計への繰出金	7.0%	5.1%	△1.9%	9.5%	9.6%	9.3%	10.3%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.2%	1.0%	1.1%	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,144,625	19,656,065	21,281,676
純行政コスト(△)	△7,749,025	△11,199,800	△13,354,252
財源	8,244,871	11,674,699	13,833,927
税金等	4,484,260	5,881,506	7,069,327
国県等補助金	3,760,611	5,793,194	6,764,600
本年度差額	495,846	474,899	479,675
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△603,459	△603,459	△602,048
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-7,559
その他	0	△9,709	△9,559
本年度純資産変動額	△107,613	△138,269	△139,491
本年度末純資産残高	11,037,012	19,517,796	21,142,185

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約110.4億円となっています。また、全体会計では約195.2億円、連結会計では、約211.4億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	12,571,547	11,144,625	△11.4%	21,081,346	19,656,065	△6.8%	22,760,809	21,281,676	△6.5%
純行政コスト(△)	△5,838,374	△7,749,025	32.7%	△9,193,958	△11,199,800	21.8%	△12,112,469	△13,354,252	10.3%
財源	5,499,652	8,244,871	49.9%	8,846,542	11,674,699	32.0%	11,764,119	13,833,927	17.6%
税金等	4,371,813	4,484,260	2.6%	5,699,812	5,881,506	3.2%	7,675,073	7,069,327	△7.9%
国県等補助金	1,127,839	3,760,611	233.4%	3,146,729	5,793,194	84.1%	4,089,046	6,764,600	65.4%
本年度差額	△338,722	495,846	△246.4%	△347,416	474,899	△236.7%	△348,350	479,675	△237.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	△1,088,200	△603,459	△44.5%	△1,088,200	△603,459	△44.5%	△1,111,904	△602,048	△45.9%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-2,881	-7,559	162.3%
その他	0	0	-	10,336	△9,709	△193.9%	△15,997	△9,559	△40.2%
本年度純資産変動額	△1,426,922	△107,613	△92.5%	△1,425,280	△138,269	△90.3%	△1,479,133	△139,491	△90.6%
本年度末純資産残高	11,144,625	11,037,012	△1.0%	19,656,065	19,517,796	△0.7%	21,281,676	21,142,185	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.1億円(1.0%)減少、全体会計では約1.4億円(0.7%)減少、連結会計1.4億円(0.7%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,678,809	11,397,779	13,675,191
業務費用支出	3,164,317	3,498,600	4,340,293
移転費用支出	4,514,492	7,899,179	9,334,898
業務収入	8,056,138	12,094,085	14,524,367
臨時支出	10,989	37,409	37,409
臨時収入	5,979	5,979	6,349
業務活動収支	372,319	664,875	818,116
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,528,744	2,239,193	2,309,065
投資活動収入	670,074	848,326	872,692
投資活動収支	△858,669	△1,390,867	△1,436,373
【財務活動収支】			
財務活動支出	501,722	700,934	770,912
財務活動収入	889,800	926,300	949,449
財務活動収支	388,078	225,366	178,537
本年度資金収支額	△98,273	△500,626	△439,720
前年度末資金残高	436,230	1,725,411	2,062,348
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,234
本年度末資金残高	337,957	1,224,785	1,623,862

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.0億円のマイナスで、資金残高は約3.4億円に減少しました。

全体会計では約5.0億円のマイナスで、資金残高は約12.3億円に減少、連結会計では約4.4億円のマイナスで、資金残高は約16.2億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,678,809	11,397,779	13,675,191
業務費用支出	3,164,317	3,498,600	4,340,293
人件費支出	1,801,113	1,851,886	2,277,222
物件費等支出	1,306,276	1,524,187	1,900,494
支払利息支出	41,635	70,553	75,457
その他の支出	15,293	51,974	87,120
移転費用支出	4,514,492	7,899,179	9,334,898
補助金等支出	3,449,886	7,243,368	8,677,661
社会保障給付支出	652,705	652,805	652,838
他会計への繰出支出	408,932	0	0
その他の支出	2,969	3,006	4,399
業務収入	8,056,138	12,094,085	14,524,367
税収等収入	4,495,585	5,824,548	7,007,404
国県等補助金収入	3,380,936	5,413,519	6,375,509
使用料及び手数料収入	40,225	702,996	960,275
その他の収入	139,391	153,023	181,179
臨時支出	10,989	37,409	37,409
災害復旧事業費支出	10,989	10,989	10,989
その他の支出	0	26,420	26,420
臨時収入	5,979	5,979	6,349
業務活動収支	372,319	664,875	818,116
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,528,744	2,239,193	2,309,065
公共施設等整備費支出	1,295,320	1,980,341	2,013,916
基金積立金支出	230,296	254,332	290,227
投資及び出資金支出	127	127	127
貸付金支出	3,000	3,000	3,000
その他の支出	0	1,393	1,796
投資活動収入	670,074	848,326	872,692
国県等補助金収入	335,473	418,794	421,675
基金取崩収入	329,593	412,514	429,837
貸付金元金回収収入	5,009	5,009	5,344
資産売却収入	0	0	797
その他の収入	0	12,010	15,040
投資活動収支	△858,669	△1,390,867	△1,436,373
【財務活動収支】			
財務活動支出	501,722	700,934	770,912
地方債等償還支出	492,245	691,456	759,930
その他の支出	9,478	9,478	10,983
財務活動収入	889,800	926,300	949,449
地方債等発行収入	889,800	926,300	949,195
その他の収入	0	0	254
財務活動収支	388,078	225,366	178,537
本年度資金収支額	△98,273	△500,626	△439,720
前年度末資金残高	436,230	1,725,411	2,062,348
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,234
本年度末資金残高	337,957	1,224,785	1,623,862
前年度末歳計外現金残高	265,049	265,049	267,795
本年度歳計外現金増減額	△52,681	△52,681	△53,326
本年度末歳計外現金残高	212,368	212,368	214,468
本年度末現金預金残高	550,325	1,437,153	1,838,330

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,427,684	7,678,809	41.5%	9,249,988	11,397,779	23.2%	12,291,899	13,675,191	11.3%
業務費用支出	3,064,800	3,164,317	3.2%	3,529,128	3,498,600	△0.9%	4,323,476	4,340,293	0.4%
人件費支出	1,765,709	1,801,113	2.0%	1,814,494	1,851,886	2.1%	2,253,940	2,277,222	1.0%
物件費等支出	1,244,579	1,306,276	5.0%	1,609,332	1,524,187	△5.3%	1,924,502	1,900,494	△1.2%
支払利息支出	26,654	41,635	56.2%	62,870	70,553	12.2%	66,418	75,457	13.6%
その他の支出	27,857	15,293	△45.1%	42,433	51,974	22.5%	78,616	87,120	10.8%
移転費用支出	2,362,884	4,514,492	91.1%	5,720,860	7,899,179	38.1%	7,968,423	9,334,898	17.1%
補助金等支出	1,280,949	3,449,886	169.3%	5,056,739	7,243,368	43.2%	7,303,618	8,677,661	18.8%
社会保障給付支出	656,128	652,705	△0.5%	656,128	652,805	△0.5%	656,152	652,838	△0.5%
他会計への繰出支出	417,892	408,932	△2.1%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	7,915	2,969	△62.5%	7,993	3,006	△62.4%	8,653	4,399	△49.2%
業務収入	5,510,751	8,056,138	46.2%	9,654,252	12,094,085	25.3%	12,836,243	14,524,367	13.2%
税収等収入	4,378,002	4,495,585	2.7%	5,732,757	5,824,548	1.6%	7,705,203	7,007,404	△9.1%
国県等補助金収入	927,778	3,380,936	264.4%	2,946,668	5,413,519	83.7%	3,879,122	6,375,509	64.4%
材料及び手数料収入	44,645	40,225	△9.9%	785,033	702,996	△10.5%	1,035,525	960,275	△7.3%
その他の収入	160,326	139,391	△13.1%	189,794	153,023	△19.4%	216,393	181,179	△16.3%
臨時支出	60,516	10,989	△81.8%	60,516	37,409	△38.2%	64,628	37,409	△42.1%
災害復旧事業費支出	60,516	10,989	△81.8%	60,516	10,989	△81.8%	62,916	10,989	△82.5%
その他の支出	0	0	-	0	26,420	-	1,712	26,420	1443.1%
臨時収入	4,802	5,979	24.5%	4,802	5,979	24.5%	6,338	6,349	0.2%
業務活動収支	27,353	372,319	1261.2%	348,549	664,875	90.8%	486,054	818,116	68.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,216,300	1,528,744	25.7%	2,122,294	2,239,193	5.5%	2,214,601	2,309,065	4.3%
公共施設等整備費支出	616,361	1,295,320	110.2%	1,495,413	1,980,341	32.4%	1,554,724	2,013,916	29.5%
基金積立金支出	590,513	230,296	△61.0%	617,455	254,332	△58.8%	648,752	290,227	△55.3%
投資及び出資金支出	5,483	127	△97.7%	5,483	127	△97.7%	5,483	127	△97.7%
貸付金支出	3,943	3,000	△23.9%	3,943	3,000	△23.9%	5,642	3,000	△46.8%
その他の支出	0	0	-	0	1,393	-	0	1,796	-
投資活動収入	922,300	670,074	△27.3%	1,093,730	848,326	△22.4%	1,130,367	872,692	△22.8%
国県等補助金収入	178,661	335,473	87.8%	291,574	418,794	43.6%	302,787	421,675	39.3%
基金取崩収入	733,542	329,593	△55.1%	787,774	412,514	△47.6%	804,368	429,837	△46.6%
貸付金元回収収入	10,097	5,009	△50.4%	10,097	5,009	△50.4%	10,436	5,344	△48.8%
資産売却収入	0	0	-	28	0	△100.0%	177	797	349.9%
その他の収入	0	0	-	4,257	12,010	182.1%	12,598	15,040	19.4%
投資活動収支	△294,000	△858,669	192.1%	△1,028,564	△1,390,867	35.2%	△1,084,235	△1,436,373	32.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	455,915	501,722	10.0%	656,818	700,934	6.7%	728,078	770,912	5.9%
地方債等償還支出	455,915	492,245	8.0%	656,818	691,456	5.3%	726,554	759,930	4.6%
その他の支出	0	9,478	-	0	9,478	-	1,524	10,983	620.5%
財務活動収入	457,100	889,800	94.7%	671,400	926,300	38.0%	707,745	949,449	34.2%
地方債等発行収入	457,100	889,800	94.7%	671,400	926,300	38.0%	702,853	949,195	35.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	4,892	254	△94.8%
財務活動収支	1,185	388,078	32652.6%	14,582	225,366	1445.5%	△20,333	178,537	△978.1%
本年度資金収支額	△265,462	△98,273	△63.0%	△665,433	△500,626	△24.8%	△618,514	△439,720	△28.9%
前年度末資金残高	701,692	436,230	△37.8%	2,390,844	1,725,411	△27.8%	2,681,756	2,062,348	△23.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-893	1,234	△238.1%
本年度末資金残高	436,230	337,957	△22.5%	1,725,411	1,224,785	△29.0%	2,062,348	1,623,862	△21.3%
前年度末歳計外現金残高	271,566	265,049	△2.4%	271,566	265,049	△2.4%	273,564	267,795	△2.1%
本年度歳計外現金増減額	△6,517	△52,681	708.4%	△6,517	△52,681	708.4%	△5,769	△53,326	824.3%
本年度末歳計外現金残高	265,049	212,368	△19.9%	265,049	212,368	△19.9%	267,795	214,468	△19.9%
本年度末現金預金残高	701,279	550,325	△21.5%	1,990,460	1,437,153	△27.8%	2,330,143	1,838,330	△21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 酒々井町財務分析（一般会計等）

これまででは、酒々井町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは酒々井町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、酒々井町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 61.4% で平均値 71.9% の 0.85 倍
- 住民一人当たりの資産額は 88 万円で平均値 162 万円の 0.54 倍
- 住民一人当たりの負債額は 34 万円で平均値 44 万円の 0.77 倍
- 資産老朽化比率は 63.2% で平均値 62.1% の 1.02 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 38 万円で平均値 35 万円の 1.01 倍
- 受益者負担割合は 4.4% で平均値 4.9% の 0.89 倍
- 基礎的財政収支は約 △5.4 億円で平均値 2.8 億円の △1.92 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	62.5%	61.4%	△1.1%	83.2%	71.9%	71.7%	73.4%

酒々井町の純資産比率は、61.4%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

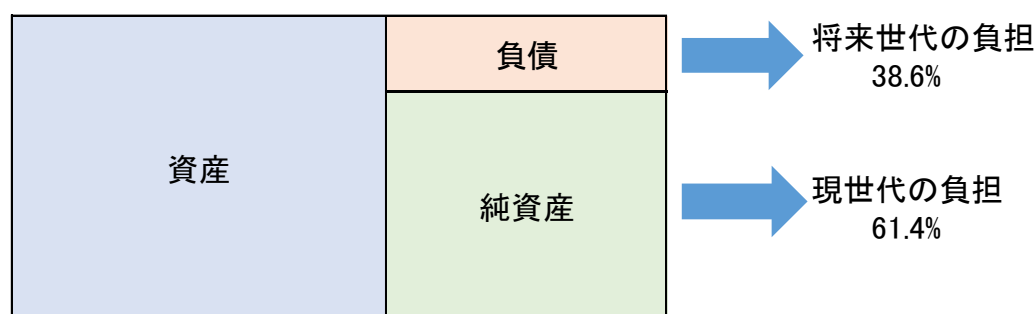
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

酒々井町の場合だと、自己資金が61.4万円、借金が38.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度		512万円	162万円	144万円	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	86万円	88万円	2.3%				191万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の20,528人で算出しています。

酒々井町の「住民一人当たりの資産額」は88万円で、平均値の162万円よりも低めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度		84万円	44万円	40万円	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	34万円	6.3%				53万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

酒々井町は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	63.2%	1.0%	60.0%	62.1%	64.6%	58.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.4%	66.6%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.3%	68.5%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	35.4%	24.4%	△11.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.1%	52.2%	1.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.1%	52.2%	1.1%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.8%	79.2%	△10.6%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

酒々井町の指標は、63.2%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.6%、インフラ資産が52.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	28万円	38万円	35.7%	73万円	35万円	31万円	39万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

酒々井町は38万円と、住民一人当たりのコストは平均値より少し高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	4.4%	29.4%	6.1%	4.9%	4.5%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

酒々井町の受益者負担割合は4.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△3億83百万円	△5億44百万円	42.0%	1億32百万円	2億83百万円	△45百万円	△24百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

酒々井町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約マイナス5.4億円で、平均値より低めの水準になります。